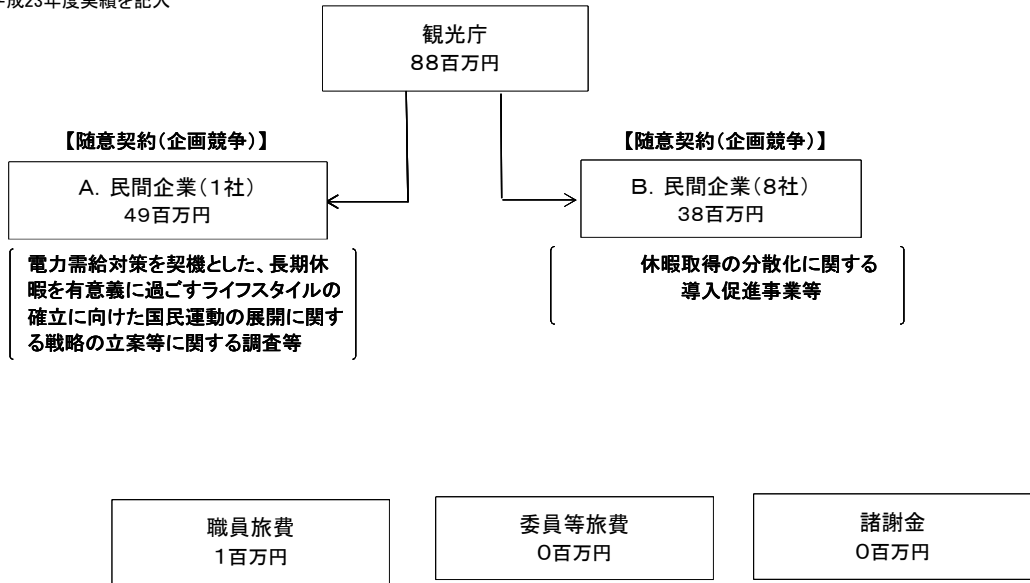


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	休暇取得・分散化促進実証事業	担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20~	担当課室	参事官(観光経済担当)	参事官 内田 浩行			
会計区分	一般会計	施策名	20 観光立国の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第19条	関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内旅行の需要創出・平準化を推進するため、観光立国推進基本計画に盛り込まれた休暇の取得の促進、観光旅行の需要の特定の時季への集中の緩和等を図り、より柔軟に休暇を取得しやすくすることにより、国民が旅行しやすい環境を整え、旅行需要を創出し、余暇活動の新たな需要創造とピーク時の分散によるサービスの質の向上を目指し、国民生活の質の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内旅行の需要創出・平準化を図るため、休暇の取得・分散化の促進に取り組み、より柔軟に休暇を取得できる仕組みを構築するため、関係省庁、地方自治体、経済界、教育界など様々な関係者との連携の下で、高い効果の期待できる具体的な休暇取得・分散化に向けた取り組みを実証的に実施する。具体的には、「学校休業日等を活用した家族の時間づくり」の実証事業に取り組み、効果の検証・取りまとめを行う。さらに、東日本大震災とその後の電力不足・節電の取組を機に、ライフスタイルを見直す気運が高まっていることを捉えて、「休暇を取得して外出や旅行を楽しむことを積極的に促進し、休暇(オフ)を前向き(ポジティブ)にとらえて楽しもうという運動を展開する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	28	82	30	19
		補正予算	-	30	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	9	58	82	30	19
	執行額	24	67	89			
執行率(%)	267%	115%	109%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	国内における観光旅行消費額	成果実績	兆円	25.3	23.8	精査中	30
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は、平成23年8月5日に閣議決定された「日本再生のための戦略に向けて」において、2020年までに休暇取得の分散化により需要創出効果約1兆円が見込まれるとされており、長期的スパンでの効果を狙った施策であり、現時点で定量的なアウトプットを示すことは困難。また、電力需給対策関係の調査事業は、電力需給逼迫の見通しを踏まえて緊急対策的に講じた施策であり、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	836	208				
	職員旅費	1,425	5,160				
	委員等旅費	1,626	220				
	観光振興調査費	25,766	13,000				
	計	29,653	18,588				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	小・中学校及び企業の休業日に変更を加える実証事業及び昨夏以来の電力需給逼迫の見通しを踏まえての対策を講じる施策であり、一地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による予算執行に努めたが、一部、随意契約(企画競争)等による契約も行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本施策は、平成23年8月5日に閣議決定された「日本再生のための戦略に向けて」において、2020年までに休暇取得の分散化により需要創出効果約1兆円が見込まれるとされているとおり、長期的スパンでの効果を狙った施策であり、現時点で定量的なアウトプットを示すことは困難。また、電力需給対策関係の調査事業は、電力需給逼迫の見通しを踏まえて緊急対策的に講じた施策であり、定量的な活動指標を示すことはできない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>随意契約(企画競争)等による契約も実施したが、一般競争入札も実施することで、予算執行の効率化に努めている。また、本事業で実施している「休暇取得・分散化促進実証事業」は、参加地域の活性化や新たな観光資源の発掘に大きく寄与しているところであるが、本運動は取り組みが地域内にとどまることが多く、地域間での人的流動を生じさせるまでには至っていない。このため、今後は参加地域の拡大と人的流動の拡大を図ることが必要。また、実証事業段階を終え、今後は、地域の自主的な取り組みに移行していくことが必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>実証事業については、地域の自主的な取り組みに移行させていくとともに、本事業について、全国的な運動へとより大きな広がりを持たせるための手法について検討を行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>全国的な運動へと展開するため、観光庁が中心となって行っていた自治体に対する事業実施の働きかけを、25年度からは地方運輸局等が中心となって行うこととし、自治体の自主的な取り組みへの移行を図る。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><23年度行政事業レビュー> 実証事業に係る各種制作物について、既に一般競争を導入するとともに、次年度からはその範囲を拡大し、調査のより効率的な実施に努める。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	1-63	平成23年行政事業レビュー	0457

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.イソーレーションズ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	電力需給対策としての休暇・休業の長期化・分散化に対応した企業の取組等に関する調査	35			
外部委託	電力需給対策を契機とした、長期休暇を有意義に過ごすライフスタイルの確立に向けた国民運動の展開に関する戦略の立案等に関する調査	15			
計		50	計		
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	休暇取得の分散化に関する地域コミュニティへの弊害等及び都市部における実施課題の分析等に係る調査	23			
外部委託	休暇取得の分散化に関する導入促進事業	12			
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イーソリューションズ(株)	調査事業の実施	49	随意契約 (企画競争)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査事業の実施	35	随意契約 (企画競争)	
2	(株)日商社	外出・旅行を促進するパンフレットを作成し、京都府京都市内小中学校に配布する	1	1	100%
3	(株)ラフォルテ	調査事業の概要を記載した周知チラシを印刷し、京都府京都市内の事業所・住所等を抽出の上、配布する	1	9	58%
4	敷島印刷(株)	調査事業の概要を示した周知チラシを印刷し、全国9市町村の事業所・小中学校等へ配布する	1	10	45%
		調査事業の概要を記載したパンフレットを増刷し、観光庁に納入する	0	13	46%
5	(株)総北海	『「夏旅！」作文コンテスト』作品募集の周知用チラシを作成し、全国の市町村教育委員会に送付する。	0	1	93%
6	(株)倉田印刷	調査事業の概要を記載したパンフレットを印刷し、全国の市町村(東日本大震災の被災地を除く)に配布・周知する	0	5	55%
7	(株)アイフレッシュ	調査事業の概要を示した周知チラシを印刷し、三重県亀山市内の事業所・小中学校等へ配布する	0	3	90%
8	(株)サンポー	『「夏旅！」作文コンテスト』受賞作品の表彰状を作成する	0	2	87%
10					